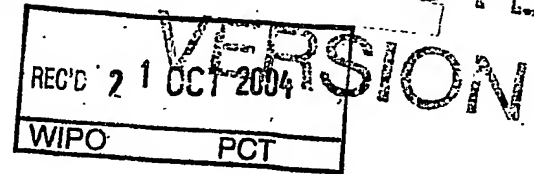


PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)  
[PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 M872-PCT	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。		
国際出願番号 PCT/JPO3/10873	国際出願日 (日.月.年) 27.08.2003	優先日 (日.月.年) 29.08.2002	
国際特許分類(IPC) Int. Cl. <sup>7</sup> D01F6/30 D01F6/76 D02G3/48 B60C9/00 F16G1/08			
出願人(氏名又は名称) 旭化成株式会社			

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。

- ☐ この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。  
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)  
この附属書類は、全部で ページである。

3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- I ☒ 国際予備審査報告の基礎
- II ☐ 優先権
- III ☐ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- IV ☐ 発明の単一性の欠如
- V ☒ PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- VI ☐ ある種の引用文献
- VII ☐ 国際出願の不備
- VIII ☒ 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 24.09.2003	国際予備審査報告を作成した日 21.09.2004		
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員)	4S	9158
	澤村 茂実 電話番号 03-3581-1101 内線 3474		

## I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に  
 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。  
 PCT規則70.16, 70.17)

☒ 出願時の国際出願書類

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの  
 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
 明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である \_\_\_\_\_ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語  
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語  
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表  
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表  
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表  
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表  
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった  
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 図面の第 \_\_\_\_\_ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

## V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性(N)

請求の範囲 1-24  
請求の範囲有  
無

進歩性(I S)

請求の範囲 1-24  
請求の範囲有  
無

産業上の利用可能性(I A)

請求の範囲 1-24  
請求の範囲有  
無

## 2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

## 請求の範囲1及び8

いずれの文献にも、「210~240nm波長に見られる紫外線光度の極小値(A<sub>min</sub>(F))が0.5以下」であるポリケトン、ポリケトン繊維については記載がなく、これら各項に関する発明については新規性を有する。

そして、上記のポリケトン繊維は引張強度のバラツキが小さく、耐熱性評価における引張強度保持率が高いという効果を有するから、進歩性も有している。

## 請求の範囲第9項

いずれの文献にもポリケトン、亜鉛塩、カルシウム塩、チオシアン塩の中から選ばれた少なくとも1種の金属塩水溶液に溶解したポリケトン溶液を用い、かつ、紡糸口金から吐出してポリケトン繊維を製造するにあたり、ポリケトンが金属塩水溶液に溶解され紡糸口金から吐出されるまでの時間と温度の関係を請求の範囲中(2)式で規定する範囲とすることの記載はなく、この第9項に関する発明は新規性を有する。

そして、ポリケトンが金属塩水溶液に溶解され紡糸口金から吐出されるまでの時間と温度を調整することについては示唆する記載もなく、一方そうすることで製造されたポリケトン繊維は引張強度のバラツキが小さく、耐熱性評価における引張強度保持率が高いという効果を有するから、進歩性も有している。

## 請求の範囲第2-7, 10-24項

これらの各項は請求の範囲第1及び9項を引用する形式で記載され、さらに技術的限定を付与した発明だから、上記のように第1, 9項が新規性進歩性を有している以上、同様に新規性進歩性を有している

## 文献

1. WO 90/14453 A (STAMICARBON B.V.), 1990. 11. 29
2. US 5194210 A (Akzo NV), 1993. 03. 16
3. US 5045258 A (Shell Oil Company), 1991. 09. 03
4. WO 94/20562 A (AKZO NOBEL N.V.), 1994. 09. 15
5. JP 2000-345431 A (旭化成工業株式会社), 2000. 12. 12
6. JP 2001-295134 A (旭化成工業株式会社), 2001. 10. 26
7. WO 94/16127 A (AKZO NOBEL N.V.), 1994. 07. 21

## Ⅷ. 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲第1項は「210～240nm波長に見られる紫外線光度の極小値 ( $A_{min}(F)$ ) が0.5以下」であるポリケトン繊維を全て包含する。

また請求の範囲第8項は「ポリケトン、亜鉛塩、カルシウム塩、チオシアン塩の中から選ばれた少なくとも1種の金属塩水溶液に溶解したポリケトン溶液を用い、かつ、紡糸口金から吐出されたポリケトン溶液中のポリケトンの210～240nm波長に見られる紫外線光度の極小値 ( $A_{min}(F)$ ) が0.5以下」であるポリケトン繊維の製造方法を全て包含する。

しかし、PCT5条の意味において開示されているのは、明細書に記載されたポリケトンに亜鉛塩を含む金属塩水溶液に溶解したポリケトン溶液を用い、溶解工程における温度が10～60℃で、溶解時間が10時間以内であるポリケトン溶液を紡糸口金から吐出するポリケトン繊維の製造方法及びそれによって得られたポリケトン繊維のみであり、PCT6条の意味での裏付けを欠いている。

またこの第1項を引用する第2～7、20～24項に関する発明も同様の理由によりPCT6条の意味での裏付けを欠いている。